



株式会社インテグレックス
代表取締役社長 秋山 をね

企業が社会に責任を果たすことへの社会的・法的要請といった大きなうねりの中、社会責任をまっとうする企業が、社会と共に生き、それを競争力に転化し、持続的な成長を目指すことが当たり前のこととなってきました。そのような企業におけるCSR報告書は、単に社会との関わりにおける企業活動全般の報告であるだけでなく、企業が「本心」で目指すところ(Plan)や「本当」の事業の進め方(Do)についてのコミットメントであり、過去の活動の「本音」によるチェック(Check)に基づく未来に向けての「本気」の宣言(Act)であると考えます。

1. 評価したい点

本報告書では、冒頭に企業ビジョン(理念、使命、価値)が掲げられ、社長メッセージとして、「基本理念の実践こそがCSRの本質」であり、「この実現に向け今後も着実に歩んでまいります」と明確に宣言されています。企業ビジョンを実現することにより社会に貢献していくという明確な姿勢が評価できます。アニュアルレポートを始め、社会的責任報告書、知的財産報告書の3つの年次レポートそれぞれで、企業ビジョンを真正面に据え、それに基づく企業活動を異なる切り口で報告しており、企業ビジョンの実現に対する会社の本気度、経営者の本心が感じられます。

実際の活動に関しては、「全員参加型のCSR活動」を目標とし、そのための従業員の意識向上や働きやすい職場づくりに力を入れ、一人ひとりがCSRを常に意識し、主体的に取り組むための環境整備が進められています。報告書でも具体的な活動が社員の声(Voices)として掲載されており、社員にとっては、自分達の日々の活動がCSR活動であるという「気づき」になるという点でも意味あることと思います。

取り組み状況に関しては、昨年の報告書における取り組み方針、活動目標、活動ハイライトに、今年度の実績例と自己評価、次年度の行動計画が加わり、PDCAに沿った取り組みが表形式で示され、わかりやすさに工夫がこらされています。

2. 一層の努力や改善を求めたい点

「地球環境のために」(環境報告)には、1999年のレスポンシブル・ケア報告書からの積み重ねが感じられ、項目ごとの目標、実績、次年度目標が具体的かつわかりやすく記載されていますが、「人々とともに」(社会性報告)の充実が今後の課題と考えられます。

例えば、「お客さま、お取引先とともに」では、双方向のコミュニケーションや、お客さま、お取引先からのチェックについての記載があると取り組みの成果につ

いてよりわかりやすくなります。特に、お取引先アンケートの具体的な内容や寄せられた意見、それに対する対応や改善等についての記載があると、ステークホルダーの本音がわかりチェック活動の有効性が担保されます。「従業員とともに」では、職場環境の充実のための制度を紹介するだけでなく、それらがどのように利用され、従業員のやる気や誇りに結びついているかの検証を進め、できるだけ定量的に把握できるよう工夫をしていくことが求められます。

3. 今後への期待

言っていることとやっていることが一致する誠実さは、企業が信頼を得るために不可欠ですが、言っていることに「思い」が、やっていることに「本気」がなければ尊敬はされません。信頼を得、尊敬される企業となるためには、企業の志、経営者の本心、社員の本気、ステークホルダーの本音が重要です。

2006年度の活動目標である働きやすい職場づくりと「持続可能な発展」に貢献する事業活動の遂行を通して「持続可能な社会の実現に向けて」より一層取り組まれることを期待します。



化学生物総合管理学会会長
社会技術革新学会会長
お茶の水女子大学教授
増田 優

社会的責任（CSR）活動は企業活動自体であるとの基本認識のもと、諸規定の制定や体制の整備を進めた前年に続いて、2005年度は、行動計画の実現と目標の達成に向けてCSR活動を具体的に展開する最初の年度である。守り高める価値は「信頼」であるとの基本方針に加えて、「地道な活動」を追求することを明確な方針として打ち出したところに、企業活動の本流としてCSR活動を堅実に推進していこうとする姿勢が良く現れている。

1.実績（評価したい点）

全従業員を対象とした「CSR導入講座」の開催などに加えて、地道なCSR活動の展開のために「小集団活動」と結びつけることは大きな意義を有する。「社会的責任報告書」も「Voices」の欄を設けて従業員1人ひとりの生の声を掲載することによって、その一翼を担っている。それぞれの現場におけるこのような改善活動は、PDCAサイクルを実あるものとする。また、社会的責任を日常の中で当たり前のこととして果たしうる人間を育成する。こうした地道なCSR活動への期待は大きい。

2.課題（努力を求めたい点）

「社会的責任報告書」を「アニュアルレポート」と並ぶ企業の2大報告書と位

置づけてから両報告書の記載内容の調整が進み、企業が社会に情報開示する体制が整ってきた。「社会的責任報告書」の内容自体も、「CSRマネジメント」、「人々とともに」、「地球環境のために」の3章立てに整理するなど工夫している。日常的な情報開示はCSR活動の重要な要素である。今後、「社会的責任報告書」がより広く深い情報を求める人々のために、道先案内人として情報基盤の目次の役割を担って一層の進化を遂げることを望む。

エコマネジメント、エコプロダクト、エコファクトリーに整理し、それぞれに明確な目標を掲げて実績を上げた。これに加えて、化学物質の管理にとってはひとつの節目となるRoHS指令やGHSの施行に向けて準備を進めた。しかし、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）を受けた2006年2月の国際化学物質管理会議（ICCM）や欧州のREACHの動向を見れば、これは序の口に過ぎない。関連事業者との連携のもと、取り扱う全ての化学物質の特性や曝露シナリオなどを把握する地道な取り組みを基礎に、化学物質総合管理システムの構築を促進し、これを企画立案、研究開発、生産販売、社会への説明など企業活動のあらゆる場面に活かして行く一層の努力が必要である。

3.期待（挑戦を期待したい点）

働きやすくやりがいのある職場を創ることは、企業の人材確保のために必須であるのみならず、社会にとっても重要な意義を持つ。働きやすく、かつ、企業の内外で価値ある人材へと仕事を通して成長してゆける職場を創るための具体的な活動の展開に注目したい。

また、良き企業市民として人権を尊重し高い企業倫理を実現するため、公正で誠実な事業活動をグローバルな事業展開の中で如何に進めて行くのか、取引の透明性と客観性の確保をはじめ今後の具体的な展開に着目したい。